

II 調査結果の概要

1 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

(1) 漁業経営体数

平成25年11月1日現在における本県の海面漁業の漁業経営体数は2,441経営体で、前回（平成20年調査）に比べ677経営体（21.7%）減少した。

これを経営組織別にみると、個人経営体は2,381経営体、団体経営体は60経営体で、前回に比べそれぞれ668経営体（21.9%）、9経営体（13.0%）減少した。

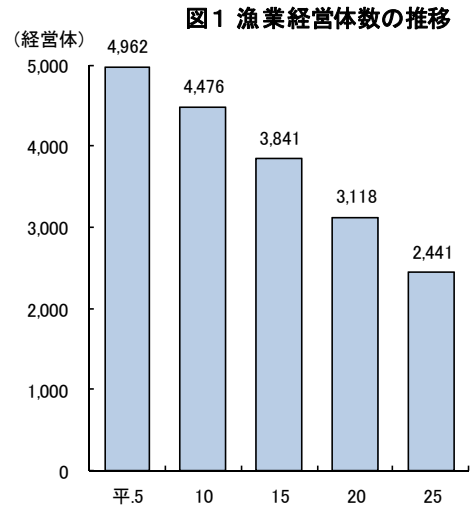


表1 経営組織別経営体数

単位：経営体

区分	総数	個人経営体	団体経営体					官公庁 学校 試験場等
			計	会社	漁業 協同組合	漁業 生産組合	共同経営	
平成15	3,841	3,750	91	45	10	2	30	4
平成20	3,118	3,049	69	39	11	2	17	-
平成25	2,441	2,381	60	38	9	3	10	-
増減率(%)								
20/15	△18.8	△18.7	△24.2	△13.3	10.0	0.0	△43.3	...
25/20	△21.7	△21.9	△13.0	△2.6	△18.2	50.0	△41.2	-

注) 2008年(平成20年)調査から、官公庁、学校、試験場等のうち、産業分類上漁業に分類されない事業所は調査対象から除外された。

(2) 漁業層別経営体数

漁業層別にみると、沿岸漁業層は2,378経営体、中小漁業層は63経営体で、前回に比べそれぞれ676経営体（22.1%）、1経営体（1.6%）減少した。

表2 漁業層別経営体数

単位：経営体

区分	総数	沿岸漁業層			中小漁業層	大規模漁業層
		計	海面養殖層	左記以外の 沿岸漁業層		
平成15	3,841	3,753	495	3,258	88	-
平成20	3,118	3,054	386	2,668	64	-
平成25	2,441	2,378	251	2,127	63	-
増減率(%)						
20/15	△18.8	△18.6	△22.0	△18.1	△27.3	-
25/20	△21.7	△22.1	△35.0	△20.3	△1.6	-

(3) 主とする漁業種類別経営体数

〔主とする漁業種類とは、漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。〕

主とする漁業種類別経営体数をみると、「採貝・採藻」が690経営体と最も多く、次いで「その他の刺網」が629経営体、「その他の釣」が449経営体、「のり類養殖」が245経営体などとなっている。

前回に比べ、「採貝・採藻」は27.1%、「その他の刺網」は7.2%、「その他の釣」は8.7%、「のり類養殖」は35.0%減少した。

表3 主とする漁業種類別経営体数

区 分		平成15	20	25	増減率 20/15	増減率 25/20	
総 数		経営体 3,841	経営体 3,118	経営体 2,441	% △ 18.8	% △ 21.7	
底 びき 網	沖合底びき網	6	1	2	△ 83.3	100.0	
	小型底びき網	193	168	143	△ 13.0	△ 14.9	
船 地	びき網	40	30	17	△ 25.0	△ 43.3	
	びき網	4	
ま き 網	大中小型まき網1	4	3	4	△ 25.0	33.3	
	大中小型まき網2	5	11	9	120.0	△ 18.2	
	中小型まき網	20	13	13	△ 35.0	0.0	
刺 網	さけ・ます流し網	-	1	-	
	さかじき等流し網	-	-	-	-	-	
	その他の刺網	807	678	629	△ 16.0	△ 7.2	
さ 大 小 そ	んま棒受網	10	6	6	△ 40.0	0.0	
	定型定置網	9	9	8	0.0	△ 11.1	
	定型定置網	19	20	12	5.3	△ 40.0	
	その他の網漁業	-	40	5	...	△ 87.5	
は え 縄	遠洋まぐろはえ縄	2	-	-	...	-	
	近海まぐろはえ縄	2	2	2	0.0	0.0	
	沿岸まぐろはえ縄	10	16	25	60.0	56.3	
	その他のはえ縄	75	51	55	△ 32.0	7.8	
釣	遠洋かつかお一本釣	-	-	-	-	-	
	近海かつかお一本釣	-	-	-	-	-	
	近海かつかお一本釣	-	5	5	...	0.0	
	近海かいかけ釣	-	-	-	-	-	
	沿岸いかけ釣	46	13	9	△ 71.7	△ 30.8	
	さきば釣	-	
	ひきその他釣	129	108	43	△ 16.3	△ 60.2	
小 潜 採 そ	型捕鯨業	1	1	1	0.0	0.0	
	水貝器漁業	37	36	28	△ 2.7	△ 22.2	
	の他の漁業	1,206	947	690	△ 21.5	△ 27.1	
	の他の漁業	60	81	35	35.0	△ 56.8	
海 面 養 殖	魚類養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	-
		ぶり類養殖	4	2	1	△ 50.0	△ 50.0
		まだらい養殖	-	-	-	-	-
		ひらめ養殖	4	1	-	△ 75.0	...
	その他の魚類養殖	-	-	-	-	-	
	その こ わ の そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	その他の貝類養殖	-	1	-
		こんぶ類養殖	-	-	-	-	-
		わかめ類養殖	7	5	4	△ 28.6	△ 20.0
のり類養殖		480	377	245	△ 21.5	△ 35.0	
その他の海藻類養殖	-	-	1	-	...		

注) 本県で行われた漁業種類のみ掲載

(4) 漁獲販売金額別経営体数

漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数をみると、「100万円～300万円未満」が724経営体（構成比29.7%）と最も多く、次いで「100万円未満」が599経営体（同24.5%）、「300万円～500万円未満」が299経営体（同12.2%）などとなっている。

表4 漁獲販売金額別経営体数

区分	総数	販売金額なし	100万円未満	100～300	300～500	500～800	800～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～5,000
平成25	2,441	2	599	724	299	248	125	211	101	89
構成比(%)	100.0	0.1	24.5	29.7	12.2	10.2	5.1	8.6	4.1	3.6

区分	5000万円～1億円	1～2億円	2～5億円	5～10億円	10億円以上
平成25	10	10	14	9	-
構成比(%)	0.4	0.4	0.6	0.4	-

2 漁業就業者

漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。
 自営漁業のみとは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。
 漁業雇われとは、過去1年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われて作業をした者で、自営漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。

漁業就業者数は4,734人で、前回に比べ1,182人（20.0%）減少した。

これを年齢階層別にみると、65歳以上が2,162人（構成比45.7%）で全体の半数近くを占めているが、44歳以下の若い階層の占める割合は、前回に比べ高くなっている。

また、漁業就業者を自営・雇われ別でみると、自営漁業のみに従事した者は3,115人、雇われて漁業に従事した者は1,619人で、前回に比べそれぞれ1,011人（24.5%）、171人（9.6%）減少した。

図2 年齢階層別漁業就業者の構成比

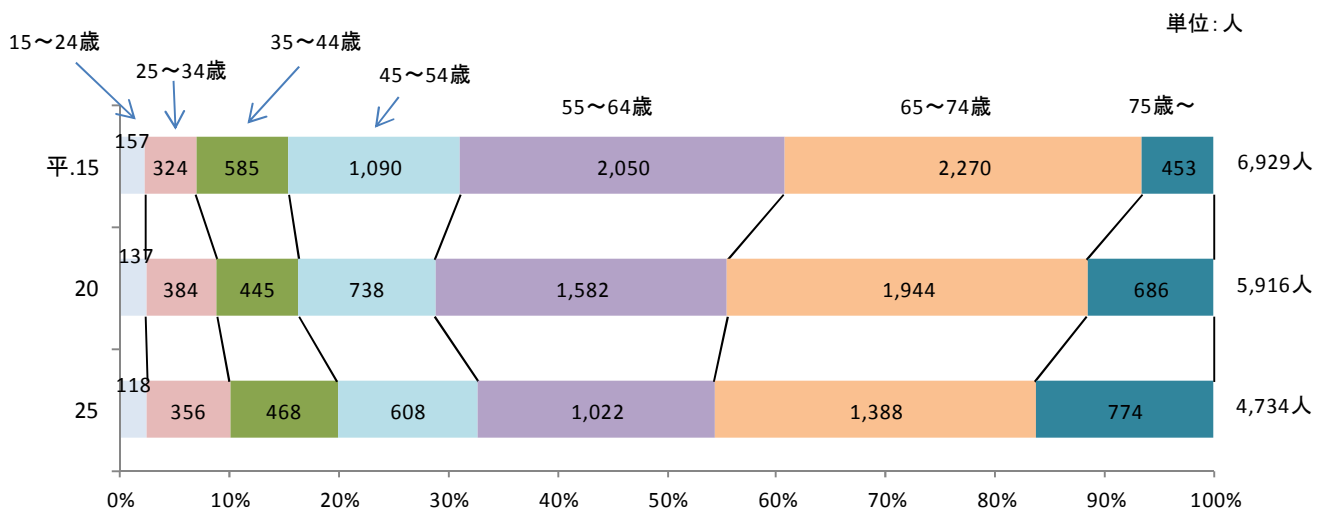


表5 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	総数	自営漁業のみに従事	うち	
			新規就業者	漁業雇われ
平成15	6,929	5,283	...	1,646
平成20	5,916	4,126	18	1,790
平成25	4,734	3,115	14	1,619
増減率(%)				
20/15	△14.6	△21.9	...	8.7
25/20	△20.0	△24.5	△22.2	△9.6

3 保有漁船

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査日現在保有している漁船の隻数は4,019隻で、前回に比べ1,065隻(20.9%)減少した。

漁船を種類別にみると、動力漁船が348隻(19.5%)、船外機付漁船が686隻(21.1%)、無動力漁船が31隻(67.4%)減少した。

表6 保有漁船

区分	総数	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船		
				隻数	総トン数	1隻当りトン数
平成15	5,995	56	3,879	2,060	15,102	7.3
平成20	5,084	46	3,257	1,781	12,532	7.0
平成25	4,019	15	2,571	1,433	11,117	7.8
増減率(%)						
20/15	△15.2	△17.9	△16.0	△13.5	△17.0	△4.1
25/20	△20.9	△67.4	△21.1	△19.5	△11.3	11.4

4 個人経営体

(1) 専業業別個人経営体数

個人経営体数は2,381経営体で、前回に比べ668経営体(21.9%)減少した。

これを専業業別にみると、専業が1,287経営体、第1種兼業が687経営体、第2種兼業が407経営体で、前回に比べそれぞれ317経営体(19.8%)、106経営体(13.4%)、245経営体(37.6%)減少した。

表7 専業業別個人経営体数

単位：経営体

区分	総数	専業 (自営漁業のみ)	兼業		
			計	第1種兼業 (自営漁業が主)	第2種兼業 (自営漁業が従)
平成15	3,750	1,309	2,441	1,403	1,038
平成20	3,049	1,604	1,445	793	652
平成25	2,381	1,287	1,094	687	407
増減率(%)					
20/15	△18.7	22.5	△40.8	△43.5	△37.2
25/20	△21.9	△19.8	△24.3	△13.4	△37.6

(2) 個人経営体の後継者

後継者とは「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。

個人経営体のうち自営漁業の後継者がいる経営体は287経営体で、前回に比べ180経営体(38.5%)減少した。

表8 自営漁業の後継者の有無別経営体数

単位：経営体

区分	総数		沿岸漁業層						中小漁業層	
			計	うち 後継者あり	海面養殖	うち 後継者あり	左記以外の 沿岸漁業	うち 後継者あり		
	うち 後継者あり	うち 後継者あり							うち 後継者あり	うち 後継者あり
平成15	3,750	450	3,701	429	485	93	3,216	336	49	21
平成20	3,049	467	3,015	449	383	91	2,632	358	34	18
平成25	2,381	287	2,349	279	250	65	2,099	214	32	8
増減率(%)										
20/15	△18.7	3.8	△18.5	4.7	△21.0	△2.2	△18.2	6.5	△30.6	△14.3
25/20	△21.9	△38.5	△22.1	△37.9	△34.7	△28.6	△20.3	△40.2	△5.9	△55.6